

Gate 1

三井物産の価値創造

- 16 価値創造プロセス
- 17 経営理念 (MVV)
- 18 マテリアリティ
- 20 ポートフォリオ経営の実践
- 21 気候変動
- 22 ビジネスと人権、サプライチェーン
- 23 自然資本
- 24 CSOメッセージ

価値創造プロセス

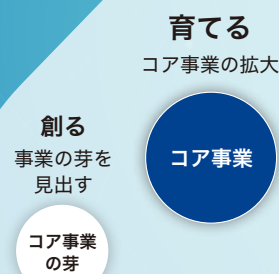
三井物産の挑戦と創造

三井物産は「世界中の未来をつくる」というMissionを掲げ、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献することで成長を続けています。

当社のグローバルかつ幅広い事業ポートフォリオは、新たな事業を創り、コア事業を育て、そしてコア事業とその周辺事業を組み合わせた事業群を形成し展ひらげることで絶え間なく変革を続けています。

当社は、このビジネスモデルと事業ポートフォリオを通じて、複雑化する社会課題に対して産業横断的な現実解を提供し、経済価値と社会価値を創出します。

ビジネスモデル

産業をまたいだ
事業群の形成

価値創造

Mission

世界中の
未来をつくる

マテリアリティ
▶ P.18-19

社会課題 に対する
産業横断的な
現実解の提供

- ▶ 社員エンゲージメント*1
73%
- ▶ GHG削減
貢献量
4.4百万t

社会価値*2

経済価値*2

- ▶ 基礎営業
キャッシュ・フロー
1兆円
- ▶ 当期利益
1.1兆円
- ▶ ROE
15.3%

強み

経営資本*2

人の三井

自由闊達

事業ポートフォリオ

人的資本

連結従業員数
53,602名

当社主催の研修受講者数
(グローバル・グループ年間延べ人数)
22,000名

知的資本

ビジネスケース数*3
2,000件超/年の蓄積

蓄積された
ビジネスノウハウ*4

財務資本

連結総資産
16.9兆円

成長投資見通し
中経2026 3年間累計
1.8兆円

社会関係資本

クライアント数
155,000超

事業所数
61カ国・125拠点

自然資本

鉄鉱石持分権益生産量
61百万トン/年

国内社有林面積
45,000ha

*1 Mitsui Engagement Survey 2023に基づく。
詳細は ▶ P.36 を参照

*2 2024年3月期

*3 稟議(うち外環境戦略、リスク分析等を網羅)

*4 社内で共有されている事業の効率的な管理・推進、
次のビジネス創出につながるマニュアル、ノウハウ、
事例集。詳細は「統合報告書2022」P.96を参照

経営理念 (MVV)

Mission

世界中の未来をつくる

大切な地球と人びとの、豊かで夢あふれる明日を実現します。

Vision

360° business innovators

一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

私たちは、自ら動き、自ら挑み、常に変化を生む主体であり続けます。

多様性を力に

私たちは、自由闊達な場を築き、互いの力を掛け合わせ最高の成果を生みます。

個から成長を

私たちは、常にプロとして自己を高め続け、個の成長を全体の成長につなげます。

真摯に誠実に

私たちは、高い志とフェアで謙虚な心を持ち、未来に対して誇れる仕事をします。

マテリアリティ

位置づけ

当社は、サステナビリティを重視した経営を行っています。事業を通じてMissionに掲げている「世界中の未来をつくる」に貢献すべく、事業方針・戦略の土台であり、社会と当社が持続的に成長するための重要な経営課題として「三井物産のマテリアリティ」を特定しています。

特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、SDGsや国連グローバル・コンパクト等の国際的な枠組みに照らし、社会と当社の持続的な発展のために、当社及びステークホルダーに与える影響を考慮しています。マテリアリティは、特定に至るプロセスにおいて、社内外で議論を重ね、経営会議、取締役会で承認しています。また、環境変化等を踏まえ、当社のマテリアリティがその時点での社会課題を捕捉しているかを確認するために、3～5年をめどに見直しを行っており、2024年、ステークホルダーの意見も踏まえ、ダブルマテリアリティ（環境・社会が企業業績等に与える影響と、企業が環境・社会に与える影響）の観点での見直しに着手しています。



マテリアリティと経営戦略

マテリアリティ	主なリスクと機会	中期経営計画2026との関連性							
		攻め筋 ^{*1}			Corporate Strategy ^{*2}				
		IBS	GET	WEC	CS①	CS②	CS③	CS④	CS⑤
安定供給の基盤をつくる 社会の発展に不可欠な資源、 素材、食料、製品等の 持続可能な安定供給を実現 	リスク 気候変動等に起因する供給不全/食料・製品 の最終消費者の安全・健康上のトラブル による信用低下 機会 変化への対応による生産・供給能力向上/ト レーサビリティ確立による競争力強化	●	●		●	●	●		
豊かな暮らしをつくる 人々の生活向上や地域産業の発展に 貢献し、グローバルに 持続可能な社会づくりを実現 	リスク インフラ利用者の安全・健康上のトラブル による信用低下/医療人材不足/サプライ チェーンにおける人権侵害や環境負荷によ るレピュテーション低下 機会 持続可能なインフラ・デジタルインフラ構築 /ヘルスケアニーズの増大/多様化する消費 者ニーズ/バリューチェーン全体の価値、信 頼性の向上	●		●	●	●	●		
環境と調和する社会をつくる 気候変動や水資源問題、 資源循環への対応を促進 	リスク 政策・法規制強化による影響/気候変動の 物理的影響/自然資本への影響 機会 環境関連ビジネスの市場拡大/サーキュ ラーエコノミーによる新たなビジネスモデル 創出/脱炭素社会の実現に寄与する製品・ サービスの取扱い	●	●		●	●	●		
新たな価値を生む人をつくる 多様な個を尊重し、 主体性を持って新たな価値や イノベーションを生む人材を育成 	リスク 外部環境の変化に伴う人材の質・競争力低 下/多様な人材の活躍機会の損失による人 材流出 機会 生産性・効率性向上/競争力のある人材確 保/人材育成の推進/人材の適正任用・配 置/ダイバーシティ経営を通じたイノベ ーションの創出							●	●
インテグリティのある 組織をつくる 社会から信頼される企業として ガバナンス・コンプライアンスの強化 	リスク コンプライアンス事案/不祥事の発生による ステークホルダーからの信頼低下/情報セ キュリティ関連トラブル 機会 組織の活性化及び会社に対する信頼性の 向上								●

*1 IBS：Industrial Business Solutions、GET：Global Energy Transition、WEC：Wellness Ecosystem Creation
*2 CS①：グローバル・産業横断的な提案力の高度化、CS②：「創る・育てる・展げる」の推進、CS③：サステナビリティ経営の更なる深化、CS④：グループ経営力の強化、CS⑤：グローバルでの多様な個の活躍促進

マテリアリティ

主な目標・KPI 各マテリアリティと組織ごとの具体的な方針、目標、取組みに関してはマテリアリティアクションプランとして整理の上、進捗を管理し、公表しています。詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。

マテリアリティと関連するSDGs	テーマ	主な目標・KPI	2024年3月期進捗
安定供給の基盤をつくる 	持続可能な安定供給	● 資源・エネルギー・素材・食料・製品等の持続可能な安定供給	● 鉄鉱石持分権益生産量：61百万トン/年 ● アンモニア日本向け輸入シェア：60% ▶ P.2
	商品・製品の安全・安心	● 2030年：天然ゴム、パーム油、木材、紙製品のトレーサビリティ・認証商品取扱比率100%	● 天然ゴム：100%、パーム油：18.6%、木材（製材*1）：0%*2、木材（製紙用ウッドチップ*1）：100%、紙製品：100% ▶ ウェブサイト
豊かな暮らしをつくる 	インフラ	● 電気、ガス、上下水道、交通、ICT等の社会インフラ整備	● 当社持分発電容量約10.5GW保有 ▶ ウェブサイト ● 英国パイプライン向け補修機器・技術サービス事業*3及び米国インフラ補修事業*4への参画 ▶ ウェブサイト
	ウェルネス	● 健康維持、医療・介護・福祉等サービスの確保	● IHH Healthcare*5における病院運営（10カ国、80病院、2024年3月末時点）をはじめ、「医療」「予防」「ウェルビーイング」の各分野で付加価値の高いサービスを提供 ▶ ウェブサイト
	人権、サプライチェーンマネジメント	● サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実効性向上： ① 新規調達先への持続可能なサプライチェーン取組方針、個別調達方針の周知100% ② サプライヤーアンケート調査、現地訪問	● 高リスク分野見直し、アンケート項目改善、調査プロセスの効率化等 ▶ P.22 ① 100% ② サプライヤーアンケート調査22件、現地訪問：食品原料調達先2件 ▶ ウェブサイト
環境と調和する社会をつくる 	気候変動	① 2050年のあり姿：ネットゼロエミッション*6 ② 2030年3月期：2020年3月期比GHGインパクト*6半減（17百万トン-CO2e） ③ 2030年3月期：GHG排出量 Scope1+2*7を2020年3月期比半減（0.4百万トン-CO2e） ④ 2030年3月期：発電事業における再生可能エネルギー比率 30%超	① GHG排出量*6：34.0百万トン-CO2e ② GHGインパクト*6：29.3百万トン-CO2e ③ GHG排出量 Scope1+2*7：0.6百万トン-CO2e ④ 再生可能エネルギー比率：29% ▶ P.21
	自然資本	① 生物多様性保全と事業を通じたNature Positive実現への貢献 ② サーキュラーエコノミーにおけるビジネスモデル創出	① TNFD*8が推奨するLEAPアプローチ*9分析を実施 ▶ P.23 ② PETボトル再資源化事業におけるPET樹脂生産開始等*10 ▶ ウェブサイト
新たな価値を生む人をつくる 	エンゲージメント	① 社員エンゲージメント（会社に対する貢献意欲やロイヤリティ）*11 ② 社員を活かす環境（働きやすい環境が整備されているか）*11	① 73% ▶ P.36 ② 69% ▶ P.52
	強い「個」の育成	① 人材開発・研修の総費用*12 ② 2026年3月期：DX人材育成/DXビジネス人材認定：1,000名	① 30.5億円 ▶ P.52 ② 231名 ▶ P.38
	インクルージョン	① 現地法人における海外採用社員のライン長への積極的な登用 ② 2031年3月期：女性管理職比率（単体）：20%	① 現地法人における海外採用社員のライン長比率：18.1% ▶ ウェブサイト ② 単体：10.7%（2024年7月1日時点）、連結：18.8%（2024年3月31日時点）
インテグリティのある組織をつくる 	コーポレート・ガバナンス	① 取締役会の実効性向上 ② 取締役会実効性評価における社外役員回答	① ガバナンス体制の見直しによる監督機能強化 ▶ P.45 ② 2024年3月期実効性評価の結果、取締役会の実効性が適切に確保されていることを確認 ▶ P.49
	コンプライアンス	● コンプライアンスの徹底を含む、役職員へのインテグリティ意識の浸透	● 「三井物産役職員行動規範」遵守への宣言：100% ● 「コンプライアンス意識調査」への回答率：94% ▶ ウェブサイト

*1 FSC®、PEFC等を含む国際的に認められた森林認証を受けたサプライヤーが取り扱う、または認証機関より管理材として認められた製材及び製紙用ウッドチップ
*2 認証団体のFSC®自体が特定産地国材に対する認証付与を取りやめたことによる。当該製材については2024年4月に新規受注を終了、2024年6月に履行完了済。
*3 STATS (UK) の全株取得
*4 持分法適用会社であるSHO-BOND & MITインフラメンテナンスを通じたStructural Technologiesへの出資参画
*5 持分法適用会社
*6 単体+連結子会社（Un-incorporated Joint Ventureを含む）のScope1+2及びScope3カテゴリー15（投資）。
GHGインパクトは、自社の排出量から吸収除去・オフセット量と、事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いたものを指す。
*7 単体+連結子会社（Un-incorporated Joint Ventureを除く）のScope1+2
*8 自然関連財務情報開示タスクフォース
*9 Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）のプロセスから構成される、自然関連課題の特定と評価のためのアプローチ
*10 持分法適用会社である株式会社サーキュラーベットにおける取組み
*11 複数の関連設問における肯定的回答率
*12 当社研修費用総額（グループ社員向けも含む）

マテリアリティアクションプラン

https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/materiality/action_plans/materiality.html

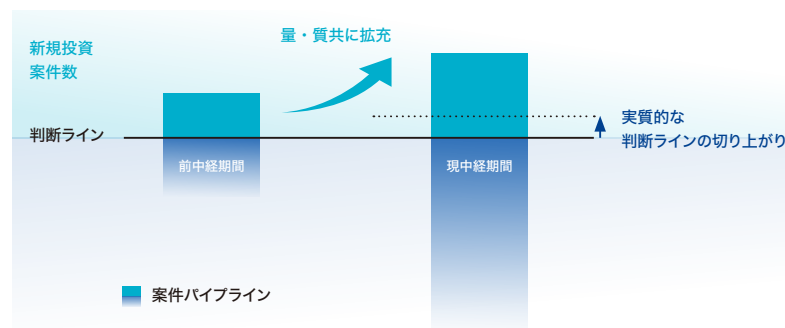
ポートフォリオ経営の実践

ポートフォリオ経営の実践は当社経営の根幹の一つです。拡充した案件パイプラインから厳選した成長投資の実行、ポートフォリオ・レビューの強化、並びにリサイクルの実行により、事業ポートフォリオの良質化を継続します。



成長投資の実行

- ・拡充した案件パイプラインから全社目線での評価選別を実施
- ・定量・定性両面からの重層的な議論に基づいた機関決定



戦略に沿ったパイプライン拡充

ハードルレート

- ・IRR10%以上
(前提：米ドル・税後)
- ・投融資保証収益率
- ・リスクリターン比率

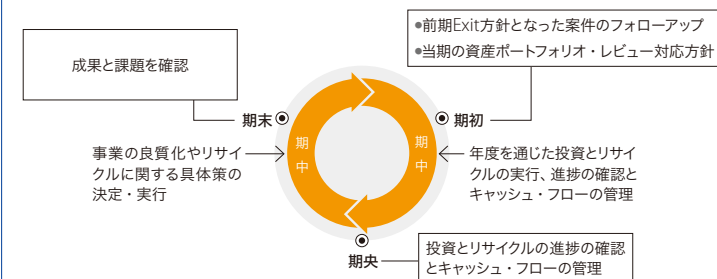
戦略性・競争力



会議体と1案件あたりの金額基準

- ・取締役会：600億円超
- ・経営会議：150億円超
- ・投融資案件審議会：50億円超

ポートフォリオ管理の年間サイクル



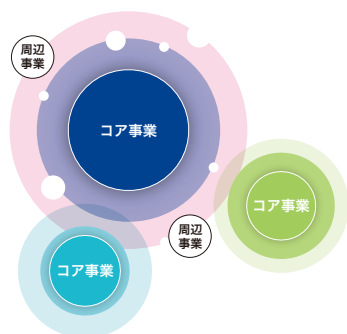
資産ポートフォリオ・レビュー

- ・全投資案件の保有方針確認
- ・撤退アラート基準の抵触案件の検証
- ・Exit方針資産の撤退実行性の確認
- ・上場株式の保有意義の検証

5つのレビュー・ポイント

人材の有効活用 少ない人的リソースでの 効率的な事業運営	収益性 一定規模の 当期利益貢献	戦略性 事業群形成に つながる案件
事業成長余地 事業価値ピークの見極め	当社価値貢献 今後の価値貢献の有無	

コア事業の周辺での事業投資、事業群形成



厳選・良質化における当社知見

専門組織	・コーポレート部門専門組織 ・投資支援部門
×	
事業知見	・トレーディング・既存事業等を通じた事業知見 ・年間2,000件超の稟議審査による投資・事業知見の蓄積
×	
地域知見	・地域軸での専門性の蓄積

全社目線での事業ポートフォリオ形成

事業本部	・優先順位、リソース配分等を議論
ポートフォリオ管理委員会	・定量貢献、リソース、GHGインパクト等を踏まえた全社目線での議論 ・WACC、株主資本コストを踏まえた評価
リーダーシップチーム*による全社目線での議論	・複数の事業本部を管掌する管掌役員による全社目線での案件パイプラインの優先順位づけ *経営会議メンバー
取締役会	・事業ポートフォリオの現状・方向性の確認

ポートフォリオ・レビューとリサイクル実行状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
レビュー案件数	1,776	1,752	1,790	1,734
リサイクル実行数 ^{*1}	約100	約120	約130	約120
上場株式 ^{*2} 保有銘柄数(単体)	130	117	105	92
投資キャッシュ・イン(億円)	1,430	2,570	3,920	5,370
資産リサイクル益(億円)	130	160	910	1,630

*1 一部売却等も含む

*2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

気候変動

ガバナンス

気候変動対応を経営上の重要課題と位置づけ、経営会議の下部組織であるサステナビリティ委員会において企画・立案・提言を行い、取締役会に付議・報告しています。

2024年3月期のサステナビリティ委員会では、GHG Scope3排出量等の開示拡充やサステナビリティ情報開示義務化への対応、GHG Scope1、2、3の排出量の削減、業績連動型譲渡制限付株式報酬のうち、気候変動対応評価項目の審議を含む計9件の気候変動関連の議題の討議を行い、事業本部やコーポレートスタッフ部門各部、地域本部や地域ブロックのサステナビリティ担当を通じてグループ内に展開・浸透しています。

リスク管理

当社は全社一元的にリスクを管理する統合リスク管理体制を構築していますが、気候変動によるリスク（物理的・移行）を、重要なリスクの一つとして位置づけています。シナリオ分析を通じたりスクの可視化並びに社内カーボンプライシング制度を導入し、投融資案件の実行判断や、既存事業のリスク評価における活用等を通じ、対策を講じています。

戦略

シナリオ分析

グローバルな経営環境の変化に備えるべく、シナリオ分析を実施しています。特に、投下資本と気候変動インパクトを勘案し重要度が高いと判断した事業については、以下のとおり当期利益への影響額を分析し、対応策も併せて検討しています。

分析対象	事業環境認識や各種シナリオを踏まえた当社が想定するベースケースをもとにした既存事業への影響
対象期間	2030年3月期、2040年3月期、2050年3月期
対象事業	石油・ガス開発事業及びLNG事業、原料炭事業、火力発電事業

各事業領域に関する詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。なお、石炭火力発電事業及び一般炭炭鉱に関して、下記の方針を設定しています。

石炭火力発電事業及び一般炭炭鉱取組方針

各国がバリ協定のもとで掲げる政策や目標、国際的な議論を理解し、当社は以下の方針に沿い、事業活動を行います。

- 新規の石炭火力発電事業には取り組みません。既存事業*については、現事業者の責任として2040年代まで継続する売電契約が地域社会に与える影響への対応を考慮しつつ、当社株主に対して適切な経済性を確保することを前提として、2040年に向けた撤退の検討を進めます。
- 石炭事業において一般炭炭鉱権益を保有していません。また、新たな一般炭炭鉱権益を取得しない方針です。

*石炭火力発電既存事業：マレーシア・モロッコにおいて参画中

当社は2018年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同しており、TCFD宣言に沿った情報開示を行っています。詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。

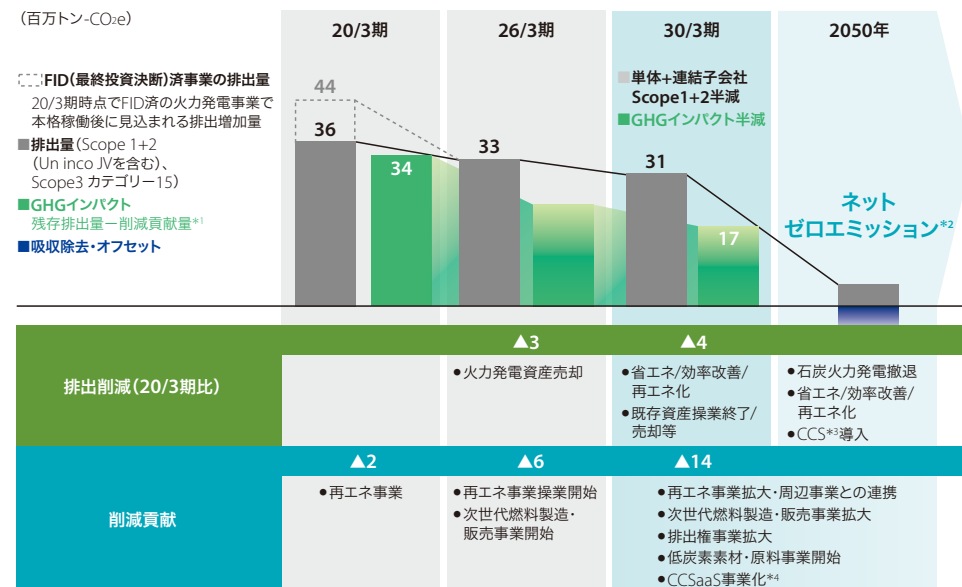
指標と目標

GHG排出量のScope1、2に加えて、2023年3月期からScope3の全カテゴリーの開示を行っています。全カテゴリーの排出量実績値については、サステナビリティデータをご参照ください。▶P.52

指標	目標	2024年3月期 実績	Scope3排出量の主な実績 (百万トン-CO ₂ e)	2024年3月期
Scope1+2（単体+連結子会社 Un inco JVを含む）及びScope3 カテゴリー15（投資）	2050年 ネットゼロエミッション	34.0百万トン-CO ₂ e	1 購入した製品・サービス	33.5
GHGインパクト	2030年 半減（2020年3月期比）	29.3百万トン-CO ₂ e	10 販売した製品の加工	31.0
Scope1+2（単体+連結子会社）	2030年 半減（2020年3月期比）	0.6百万トン-CO ₂ e	11 販売した製品の使用	98.8
再生可能エネルギー比率	2030年 30%超	29%	15 投資	30.9
			全カテゴリー合計	200.3

現中期経営計画最終年度の2026年3月期のGHGインパクト*は約27百万トン-CO₂eと見込んでいます。また、再生可能エネルギー比率30%目標は2025年3月期第1四半期に33%となり、前倒しで達成しています。*GHGインパクト：自社の排出量から吸収除去・オフセット量と、事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いたもの

GHGインパクト半減・ネットゼロエミッション達成に向けたロードマップ



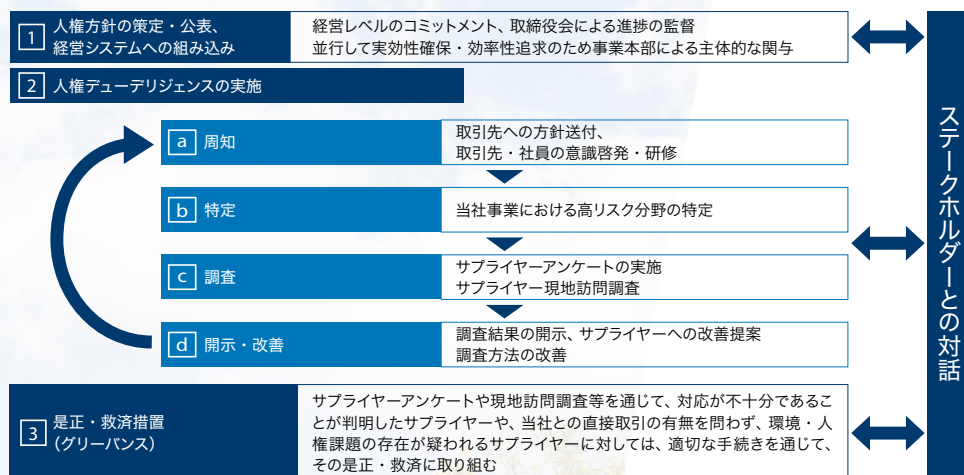
*1 本グラフにおける削減貢献量には、吸収除去・オフセット量に該当する数値を含みます。*2 ネットゼロエミッションには、削減貢献量は含みません。
*3 Carbon Capture and Storage：二酸化炭素の回収・貯留 *4 CCS as a Service：CCSをサービスとして顧客に提供する事業

詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。
TCFD提言に基づく情報開示：https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/#tcfd
シナリオ分析：https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/#strategy

ビジネスと人権、サプライチェーン

当社取組方針

私たちは、国際規範*にかかる人権を最低限なものとして理解し、支持しています。人権方針、環境方針、持続可能なサプライチェーン取組方針を定め、サプライチェーン上の人権を含む環境・社会課題の把握と解決を目指すとともに、これら人権尊重の取組によりリスクを低減し、企業価値の持続的な向上につなげていきます。



*「世界人権宣言」を含む国際人権章典、労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言、ビジネスと人権に関する指導原則、国連グローバル・コンパクトの10原則等

人権デューデリジェンスの取組強化

人権デューデリジェンスの対象とする高リスク分野について、2024年3月期に社外アドバイザーの助言を得つつ見直しを行いました。その結果、2025年3月期から従来の食料・衣服・建材他に加え、鉱業・金属・石油・ガス・化学品の業種、東南アジア・アフリカ・南米等の新興国を中心とした原産地対象取引を高リスク分野として人権デューデリジェンスの対象範囲を拡大します。また、アンケート項目の改善、サプライヤー側の回答率向上を企図した調査回答プロセスのウェブシステム導入、調査結果の評価プロセス化等、更なる取組強化と効率化に努めています。

2025年3月期～

- 鉱業・金属
- 石油・ガス
- 化学品

2020年3月期～

- 食料
- 衣服
- 建材

2024年3月期に、新規取引先4,468社に持続可能なサプライチェーン取組方針を送付、社外取引先を含む約400名向けに人権課題に精通する弁護士を招聘し研修を行い、当社及び連結子会社のサプライヤーにアンケートを送付し、回答を得ました。また、当社子会社が販売先と共にスリランカ紅茶農園のフォローアップ監査に同行。販売先起用の外部専門家による事前の現地訪問調査時には、マネジメント、HSE、応急処置等において良い取組が実施されていることが確認できた一方、就業規則・労働契約、賃金等の項目の一部において改善すべき事項を発見しましたが、販売先と共に農園経営者との対話を重ね、その後、改善されていることを確認しました。

苦情処理メカニズムを構築し、当社ウェブサイトにて案内しており、2024年3月期は苦情受領後の対応期間の見通し等、記載内容の改善を行いました。なお、サプライチェーン上の人権に関する苦情はありませんでした。



訪問したスリランカ紅茶農園

サプライチェーン上の環境評価

当社アンケート調査票には人権に加え環境関連項目も含めているほか、森林破壊等の環境負荷の高い天然ゴム、パーム油、木材、紙製品については、個別調達方針を策定し、トレーサビリティや認証品調達率の目標と実績を開示するとともに、取引先に周知しています。2024年3月期には、連結子会社である三井物産シーフーズにて水産物の個別調達方針を策定しました。環境負荷の範囲は、気候変動、水資源、生物多様性等多岐にわたるため、今後も個別調達方針対象商品の拡充を図るとともに、サプライヤーと協働しサプライチェーン上の環境評価を進めていきます。

個別調達方針

- 天然ゴム
- パーム油
- 木材
- 紙製品
- 水産物

社内プロセスの拡充と意識浸透策

2024年3月期は、事業本部による関係会社自主監査や内部監査において人権要素の監査の仕組みを導入し、商品の売買契約においては人権条項を追加することを原則とするなど、サプライチェーンも含む人権リスクの低減に取り組みました。また、意識浸透策として、キャリア段階別研修（新入社員、ラインマネージャー）に「ビジネスと人権」の内容を追加しました。



詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。

人権：https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/social/human_rights/

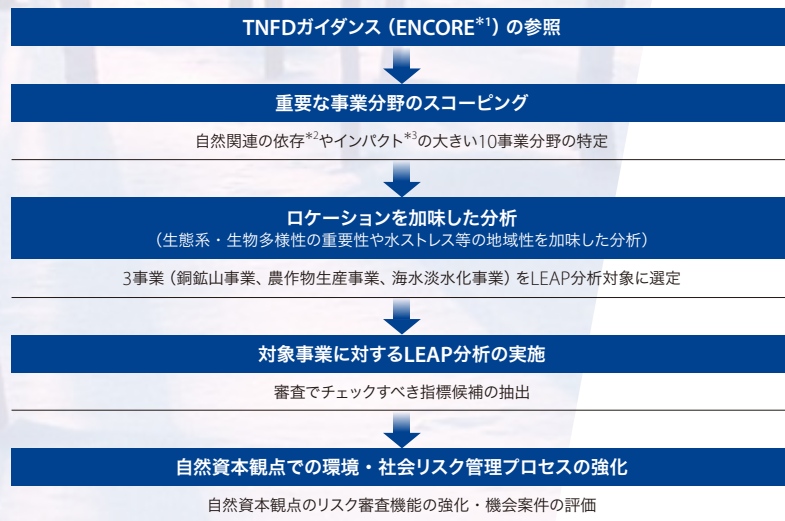
サプライチェーンマネジメント：https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/social/supply_chain/

自然資本

当社は、環境方針において、生物多様性への影響を評価し、生物多様性保全に努める旨を掲げるとともに、事業を通じたNature Positive 実現への貢献を目指しています。

TNFDを踏まえた当社のアプローチ

自然資本観点での事業ポートフォリオ良質化に向けたアプローチ



*1 組織による自然関連の依存やインパクトの把握を支援するために、国連環境計画・金融イニシアティブ等が共同開発したオンラインツール

*2 農作物生産、植林・木材関連、畜産・酪農、水産養殖

*3 金属資源の開発・採掘、石油・ガスの探鉱・開発・採掘、港湾・ターミナル、火力発電、石油化学製品製造、自動車・機械・部品等の生産

当社は、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に基づき、自然関連の戦略への統合、取組推進、情報開示を見据え、事業における自然関連の依存・インパクトの分析を進めています。TNFDガイダンスを参照し、投下資本額や収益（売上高）規模も加味し、自然関連の重要な10事業分野を特定しました。それらの事業における自然関連の依存やインパクトの低減等に貢献する事業を自然関連の機会を促進する事業と位置づけています。自然関連のリスクや機会は、ロケーションが重要であるため、各事業拠点について地域性を加味した分析も実施し、3事業で、TNFDが推奨するLEAPアプローチ*1分析を実施しました。

当該分析を通じて得た指標を、新規投融資案件全体の環境・社会リスク管理プロセスの審査項

目に加えて、審査機能を強化します。また、自然関連の依存・インパクトの低減を機会とする事業の評価も併せて拡充します。さらに、案件形成・審査に活用するため、水リスク・生物多様性の観点から重要度の高い地域をデータベース化し、マップを社内公開して、自然資本のリスク分析に活用しています。これらの取組みを通じて、自然資本観点での事業ポートフォリオの良質化を図るとともに、「事業を通じたNature Positive*2 実現への貢献」にもつなげていきます。

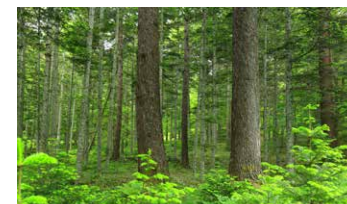
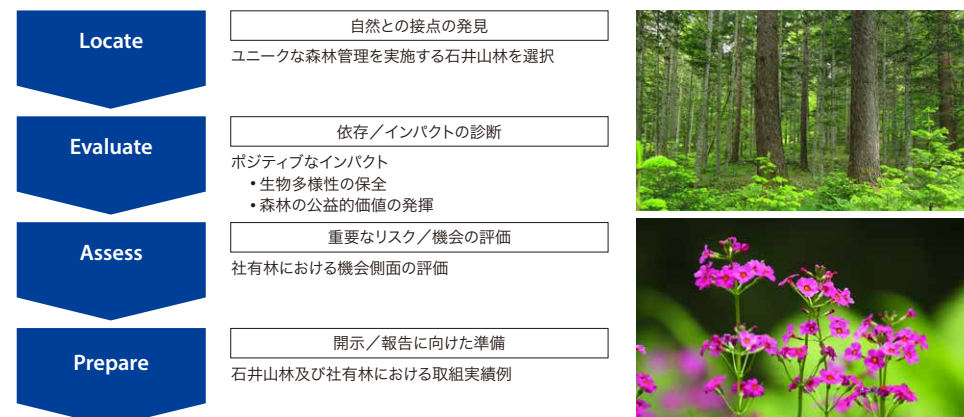
*1 Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）のプロセスから構成される、自然関連課題の特定と評価のためのアプローチ

*2 バリューチェーンを通じた自然への依存・インパクトを低減し、生態系を回復・再生することで生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること

社有林「三井物産の森」

全国75カ所に、合計約45,000ヘクタールの「三井物産の森」を保有しています。2024年3月期には、京都/清滝山林を環境省の自然共生サイトに登録しており、国際目標である30 by 30にも貢献していきます。また、自然資本の価値を高める森林経営を実現している「三井物産の森」（北海道/石井山林）を対象としたLEAPアプローチ分析の結果を踏まえ、自然関連のポジティブなインパクトの評価や重要なリスク・機会の評価を行いました。生物多様性の保全等のポジティブなインパクトが引き続き実現されるように、持続可能な森林経営を継続していきます。

「三井物産の森」におけるLEAPアプローチの主な分析項目



北海道/石井山林



詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。

自然資本： https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural_capital/

「三井物産の森」におけるLEAPアプローチ：

https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural_capital/biodiversity/leap

CSO MESSAGE

CSOメッセージ



代表取締役 専務執行役員
CSO (チーフ・ストラテジー・オフィサー)

さとう まこと
佐藤 理

サステナビリティ経営の深化と事業ポートフォリオ変革により、 持続的な企業価値向上を実現し、 未来に続く企業へと進化し続けます

中経2026 Corporate Strategy「サステナビリティ経営の 更なる深化」に対する考えを教えてください

気候変動対応はもちろんのこと、自然資本、ビジネスと人権においても、バリューチェーン全体で取り組む必要性を実感しています。

自然資本については、保全と有効活用の両面がありますが、再生農業事業等、自然資本を持続可能な形で有効活用し、経済価値を創出する取組みにも注力しています。また、TNFDに基づくLEAP分析を社有林*と3事業領域で行い、リスクや機会に対応しています。

人権は、すべての人に共通する普遍的な権利であり、議論の余地がなく、絶対的なものと考えています。いかなる状況下でも人権は保障されるべきものであり、当社では、人権デューデリジェンスの調査対象の拡大や、監視体制の強化を進めています。

当社では、事業活動を通じて、重点的に取り組むべきサステナビリティの重要課題として、5つのマテリアリティを特定しています。社会課題の変化を踏まえ、ステークホルダーの意見も取り入れながら、現在、マテリアリティの見直しを行っています。

中経2026で掲げる「ビジネスとサステナビリティの融合」の 観点から、目指すべき事業ポートフォリオと 変革の進捗について教えてください

当社の永続性を担保すべく、事業ポートフォリオの最適化に継

続して取り組んでいきます。ビジネス環境のボラティリティが高まる中、産業・地域・時間軸を適度に分散することで、リスク耐性を高めるとともに、持続的な企業価値向上を目指します。

事業ポートフォリオを変革する中、2050年ネットゼロエミッションの達成は必須と考えています。移行期を支える天然ガス・LNG事業を強化するとともに、再生可能エネルギー・次世代燃料事業の立ち上げを計画しています。また、GHG排出量の削減では、2024年に2件の石炭火力発電事業を売却しました。

当社の事業ポートフォリオ変革のスピードと規模感は、共に加速しています。キャッシュ創出力と収益力の拡大に確信を持たせたことで、3つの攻め筋に沿った成長投資と、将来を見据えた事業売却の双方で、大きな打ち手を講じることができるようになりました。

当社には、事業運営、取得・売却の両面で、長い年月をかけて取り組んでいる案件が多くあります。2024年7月公表のルワイスLNGは、アブダビでの50年以上の取組みが結実したものです。また、パイトン石炭火力発電事業や、MRCE機関車リース事業の売却は、複数年にわたり、社内の議論を積み重ね、実行に至りました。

当社のサステナビリティ経営は、長期的視点で企業価値の向上を目指す経営です。既存事業を強化する一方、多数の候補の中から案件を厳選し、実行タイミングを計り、キャッシュ・インの即効性と長期安定性を組み合わせ、キャッシュ創出力と収益力を高める事業ポートフォリオの形成を目指しています。



*三井物産の森
<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/forest/>